

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間		無期限
運用方針		中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第21期

（決算日：2026年1月22日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） ／愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）／愛称：jrevive II」は、2026年1月22日に第21期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
17期(2024年 1 月22日)	16,985	60	2.1	97.8	13,562
18期(2024年 7 月22日)	18,198	120	7.8	97.9	12,248
19期(2025年 1 月22日)	17,684	0	△ 2.8	97.3	10,755
20期(2025年 7 月22日)	18,500	200	5.7	98.4	10,259
21期(2026年 1 月22日)	21,983	250	20.2	98.2	10,974

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

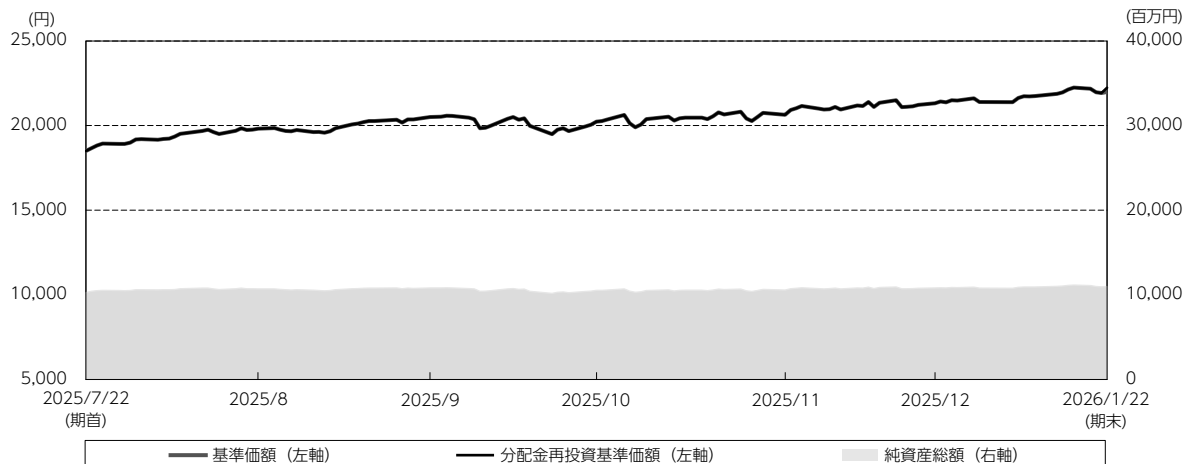
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年 7 月22日	円 18,500	% —	% 98.4
7 月末	19,180	3.7	97.0
8 月末	19,736	6.7	97.2
9 月末	20,372	10.1	97.3
10月末	20,381	10.2	97.7
11月末	21,154	14.3	97.6
12月末	21,391	15.6	97.7
(期 末) 2026年 1 月22日	22,233	20.2	98.2

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年7月23日から2026年1月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：18,500円

期 末：21,983円（既払分配金（税込み）：250円）

騰 落 率：20.2%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2025年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国金融政策の緩和への期待
- ・米国関税交渉の進展
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・高市首相による積極財政に対する期待

下落要因

- ・米国景気後退懸念
- ・米国の関税政策による企業業績悪化懸念
- ・ハイテク株の高バリュエーションの警戒

○投資環境

当期、日本株式市場は上昇しました。期初、日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられると急騰し、今まで関税のマイナスの影響を大きく受けると考えられていた自動車を中心とした銘柄が上昇しました。2025年8月に入ると、1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利下げ観測が高まり、米国ハイテク株を中心に続伸したことから、日本株式もAI関連銘柄主導で続伸しました。また9月に石破首相辞任表明後、10月に自民党総裁選が行われると、積極財政を掲げる高市氏が選出され、その期待から日本株は大きく上昇しました。さらに好調な企業業績、特にAI関連銘柄の好決算により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新する展開が続きました。11月から12月にかけて急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に急落したことで上昇幅を縮小させましたが、2026年1月から期末にかけては、NISAを通じた資金流入による好需給や、高市首相が衆議院を解散することを決定し、政権の安定と積極財政への期待が高まったことで、上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

UBPインベストメンツ株式会社*の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.2%となりました。

*エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更しました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、下表の通りといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2025年7月23日～ 2026年1月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	250 1.124%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,983

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

引き続きUBPインベストメンツ株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているUBPインベストメンツ株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2025年7月23日～2026年1月22日）の日本株市場は、トランプ関税への警戒感が後退すると共に、企業業績への楽観的な見方が広がり、AIや半導体関連を中心に大きく上昇しました。高支持率での船出となった高市政権への期待も相俟って、大型株やバリュー株優位の相場展開が続く一方、中小型グロース株は上値の重い展開となりました。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2025年7～12月は延べ498社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

2025年は東証によるグロース市場改革が注目を集めました。2026年は東証グロース市場改革の影響が、「M&Aによる成長の加速」という形で株式市場に出てくると考えます。上場維持のために時価総額100億円が必要となりますが、2025年後半にかけて中小型株でもTOBの件数が増えてきた印象があります。従来は「縁があれば買収する」というスタンスの会社が多く見られましたが、成長戦略に必須の手段として、具体的なアクションが求められる段階に入ってきています。2026年は、これらを背景とした企業の動きにも注目しています。事業環境の変化に伴う企業行動の変化など幅広く考察しながら、企業調査を行い、2026年もベストな約50社でのポートフォリオ構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月23日～2026年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	190 (108) (76) (6)	0.932 (0.532) (0.372) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.063 (0.063)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	2 (1) (2)	0.010 (0.003) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	205	1.005	
期中の平均基準価額は、20,369円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

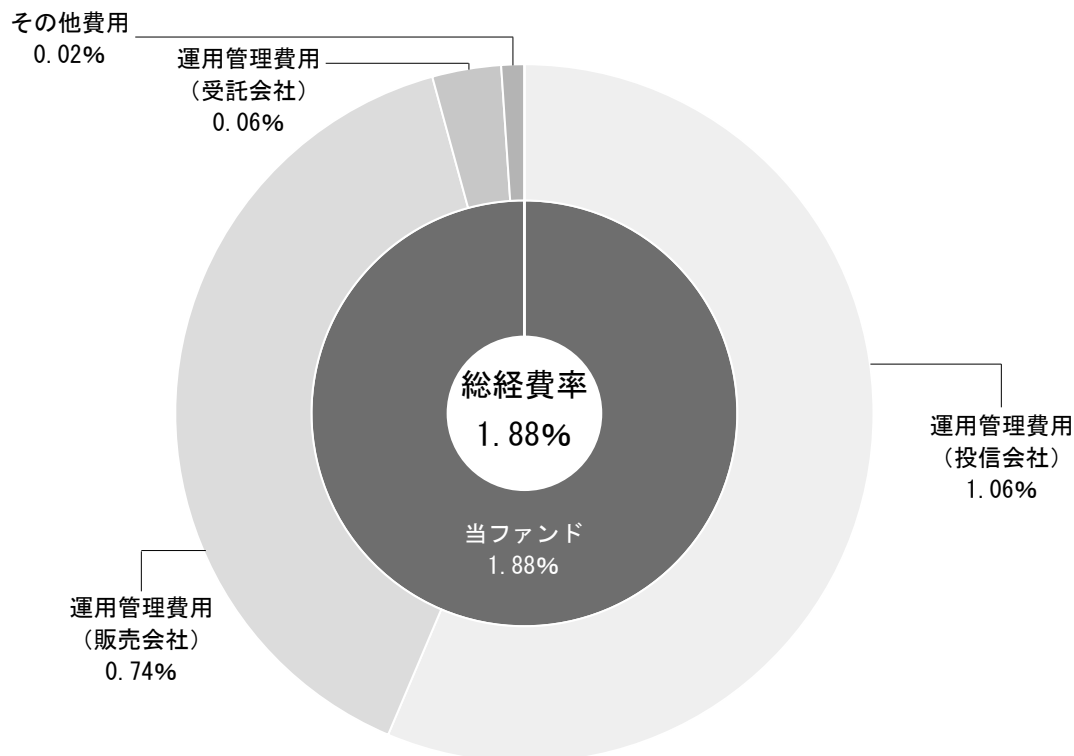
(注 4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.88%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	29,423	257,870	184,871	1,586,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年7月23日～2026年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,649,201千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,906,056千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年1月22日)

利害関係人との取引状況

＜SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）＞

該当事項はありません。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,746	百万円 1,959	% 14.3	百万円 14,902	百万円 2,119	% 14.2

平均保有割合 18.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	6,776千円
うち利害関係人への支払額 (B)	823千円
(B) / (A)	12.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年 1 月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口	千口	千円
	1,329,611	1,174,163	11,199,758

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円	%
	11,199,758	99.8
コール・ローン等、その他	21,980	0.2
投資信託財産総額	11,221,738	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,221,738,924円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,914
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	11,199,758,010
未 収 入 金	21,960,000
(B) 負 債	247,250,994
未 払 収 益 分 配 金	124,803,847
未 払 解 約 金	21,946,456
未 払 信 託 報 酬	99,393,904
そ の 他 未 払 費 用	1,106,787
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,974,487,930
元 本	4,992,153,895
次 期 繰 越 損 益 金	5,982,334,035
(D) 受 益 権 総 口 数	4,992,153,895口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	21,983円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)	
期首元本額	5,545,657,594円
期中追加設定元本額	163,480,133円
期中一部解約元本額	716,983,832円

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2円
受 取 利 息	2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,937,803,320
売 買 益	2,060,883,762
売 買 損	△ 123,080,442
(C) 信 託 報 酬 等	△ 100,500,691
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,837,302,631
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,427,699,742
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,842,135,509
(配 当 等 相 当 額)	(1,749,956,734)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,092,178,775)
(G) 計 (D + E + F)	6,107,137,882
(H) 収 益 分 配 金	△ 124,803,847
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,982,334,035
追 加 信 託 差 損 益 金	2,842,135,509
(配 当 等 相 当 額)	(1,750,591,745)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,091,543,764)
分 配 準 備 積 立 金	3,140,198,526

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (128,035,984円)、費用控除後の有価証券等損益額 (1,709,266,647円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,842,135,509円) および分配準備積立金 (1,427,699,742円) より分配対象収益は 6,107,137,882円 (10,000口当たり12,233円) であり、うち 124,803,847円 (10,000口当たり250円) を分配金額としております。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,611,511千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.5%)			
日本アクア	1,700	1,700	1,543,600
パルプ・紙(1.1%)			
ニッポン高度紙工業	510	180	657,900
化学(15.1%)			
扶桑化学工業	437	329	2,464,210
J C U	485	444	2,521,920
デクセリアルズ	775	737.5	2,154,237
レック	1,370	1,500	1,554,000
Z A C R O S	432	370	448,440
医薬品(3.8%)			
キッセイ薬品工業	255	298	1,405,070
富士製薬工業	712.2	471.8	920,010
ガラス・土石製品(－%)			
ニチハ	444	－	－
機械(17.3%)			
エスティック	490	490	503,230
木村工機	137	144	1,867,680
エヌ・ピー・シー	642.6	－	－
日精エー・エス・ビー機械	325	317.7	2,106,351
サトー	860	860	2,076,900
オカダアイオン	410	410	976,620
三精テクノロジーズ	－	390	1,027,650
サムコ	390	390	1,918,800

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ホシザキ	90	－	－
電気機器(6.4%)			
寺崎電気産業	48	36	160,560
アドテック プラズマ テクノロジー	－	391.7	554,647
エレコム	1,040	1,040	1,760,720
ヨコオ	1,050	457.5	1,053,622
古野電気	45	45	331,650
コーセル	560	－	－
精密機器(3.3%)			
東京精密	192	150	2,030,250
松風	362.1	－	－
その他製品(1.4%)			
中本パックス	410	410	823,690
陸運業(4.4%)			
S B S ホールディングス	475	532	2,109,380
ゼロ	－	147	582,855
情報・通信業(19.3%)			
デジタルアーツ	185	285	1,584,600
ファインデックス	780	1,180	1,100,940
テクマトリックス	395	665	1,496,250
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	20.3	145	567,675
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	－	961.1	1,333,045
オロ	555	－	－
ユーザーローカル	550	650	1,285,050

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
シェアリングテクノロジー	1,000	1,000	1,205,000
システムサポートホールディングス	—	800	1,184,800
J D S C	—	401.8	446,399
大塚商会	270	475	1,538,050
卸売業(8.4%)			
あい ホールディングス	380	615	1,702,320
ラクト・ジャパン	—	270	943,650
アセンテック	60	—	—
ドウシシャ	767	705	2,421,675
小売業(4.4%)			
コメ兵ホールディングス	50	—	—
トレジャー・ファクトリー	740	1,000	1,776,000
サイゼリヤ	98	146.9	919,594
その他金融業(—%)			
イー・ギャランティ	200	—	—
不動産業(1.2%)			
スター・マイカ・ホールディングス	1,090	480	703,680
サービス業(11.4%)			
エムスリー	—	340	670,140

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
ドリームインキュベータ		180	369.7	998,929
シーティーエス		—	520.2	572,220
エフアンドエム		348	—	—
シンメンテホールディングス		1,020	1,020	1,249,500
船場		—	311.7	579,138
カープスホールディングス		1,990	2,070	1,581,480
N I S S Oホールディングス		540	—	—
船井総研ホールディングス		420	—	—
ダイセキ		365	365	1,266,550
合 計	株 数・金 額	26,650	27,017	60,680,680
	銘柄数<比率>	50	48	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

第19期 運用報告書

(決算日 2025年 7 月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第19期（2024年 7 月23日から2025年 7 月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
15期(2021年 7 月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346
16期(2022年 7 月22日)	58,626	△ 6.5	96.7	38,756
17期(2023年 7 月24日)	67,250	14.7	96.3	42,324
18期(2024年 7 月22日)	75,292	12.0	96.3	49,099
19期(2025年 7 月22日)	78,719	4.6	96.5	53,446

(注 1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2024年 7 月22日	75,292	—	96.3
7 月末	74,986	△0.4	97.1
8 月末	72,049	△4.3	96.9
9 月末	71,827	△4.6	96.9
10月末	72,115	△4.2	96.9
11月末	74,434	△1.1	96.8
12月末	76,271	1.3	96.8
2025年 1 月末	74,569	△1.0	96.9
2 月末	72,706	△3.4	97.1
3 月末	73,145	△2.9	96.6
4 月末	73,225	△2.7	96.9
5 月末	75,522	0.3	96.8
6 月末	77,981	3.6	96.8
(期 末)			
2025年 7 月22日	78,719	4.6	96.5

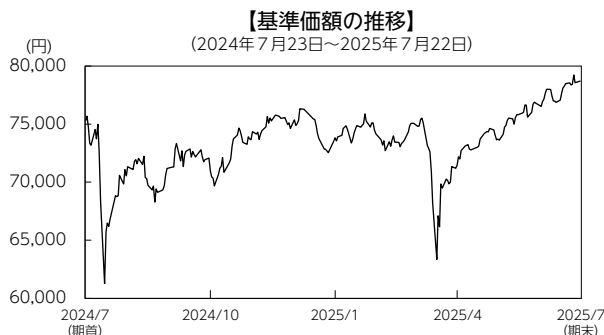
(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

○運用経過



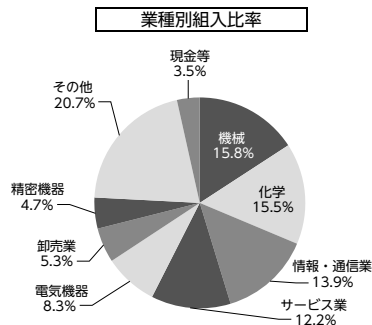
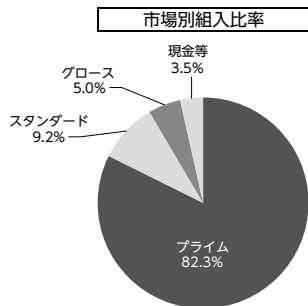
○投資環境

当期、日本株式市場は上昇しました。期初は、2024年8月初旬の米国雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり米国株式が下落、円高がさらに進行したことで日本株式も急落し、ブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から2025年2月にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸し期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね 50 銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1 銘柄で最も組入比率の高いものでも 4 %程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.5%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2024年の延べ社数は1,049社、2025年も1～6月で延べ520社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

トランプ米大統領の政策が波乱要因となるような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。

さらに、企業を取り巻く経営環境もこの1、2年で大きく変わってきていると感じます。資本コストを意識した経営が求められる中、企業価値向上実現への注目は中小型株にも及んできており、事業戦略やガバナンス体制整備への対話の重要性が一段と高まっています。また、技術面でも、生成AIの台頭により企業によってはビジネスモデルそのものを見直すことが喫緊の課題となるなど、企業に求められている変化のスピードはより早くなってきている印象です。これらの影響は、一社一社置かれている状況が異なるため、個別面談調査を通じて確認していくことが重要と考えています。引き続き、企業活動を取り巻く環境が大きく変化するなか緻密な精査を行い、革新成長企業の発掘に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 106	% 0.143	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(106)	(0.143)	
合 計	106	0.143	
期中の平均基準価額は、74,069円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		17,576 (984)	28,725,846 (—)	16,866	25,933,811

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	54, 659, 657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47, 545, 855千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 14

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 7 月23日～2025年 7 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 28, 725	百万円 3, 365	% 11. 7	百万円 25, 933	百万円 3, 969	% 15. 3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	70, 149千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8, 069千円
(B) / (A)	11. 5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.6%)			
日本アクア	590	1,700	1,348,100
パルプ・紙(1.7%)			
ニッポン高度紙工業	300	510	900,660
化学(16.1%)			
扶桑化学工業	303	437	1,826,660
J C U	375	485	1,636,875
デクセリアルズ	215	775	1,660,825
レック	1,273.7	1,370	1,527,550
Z A C R O S	362	432	1,641,600
医薬品(4.0%)			
キッセイ薬品工業	100	255	1,054,425
富士製薬工業	—	712.2	982,836
ガラス・土石製品(2.6%)			
ニチハ	—	444	1,354,200
機械(16.4%)			
日進工具	1,025.9	—	—
エスティック	490	490	478,730
木村工機	—	137	1,333,010
ヤマシンフィルタ	1,130	—	—
エヌ・ビー・シー	—	642.6	400,339
日精エー・エス・ビー機械	185	325	2,102,750
サトー	500	860	1,778,480
オカダアイヨン	—	410	764,650
サムコ	247	390	1,139,970
ホシザキ	230	90	459,000
電気機器(8.6%)			
S E M I T E C	88	—	—
寺崎電気産業	146.1	48	178,080
I - P E X	715	—	—
M C J	1,204.1	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ワコム	1,510	—	—
エレコム	520	1,040	1,937,520
鈴木	510	—	—
日本トリム	225	—	—
ヨコオ	797	1,050	1,493,100
古野電気	—	45	190,800
コーセル	—	560	612,640
精密機器(4.9%)			
東京精密	95	192	1,822,656
松風	75	362.1	715,509
その他製品(1.4%)			
中本パックス	410	410	736,360
陸運業(2.8%)			
S B S ホールディングス	54.6	475	1,421,675
情報・通信業(14.5%)			
デジタルアーツ	245	185	1,454,100
ファインデックス	1,090	780	574,080
テクマトリックス	—	395	830,290
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	—	20.3	73,384
オロ	—	555	1,681,650
ユーザーローカル	360	550	998,250
シェアリングテクノロジー	—	1,000	1,078,000
バルテス・ホールディングス	650	—	—
大塚商会	470	270	763,965
ネットワンシステムズ	445	—	—
卸売業(5.5%)			
あい ホールディングス	320	380	893,000
アセンテック	—	60	100,680
ドウシシャ	690	767	1,845,402
小売業(3.7%)			
コメ兵ホールディングス	80	50	142,500

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トレジャー・ファクトリー	—	740	1,287,600
サイゼリヤ	270	98	502,740
薬王堂ホールディングス	440	—	—
その他金融業(0.6%)			
イントラスト	140	—	—
イー・ギャランティ	645	200	292,800
不動産業(2.0%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	1,090	1,034,410
サービス業(12.6%)			
ドリームインキュベータ	—	180	419,940
エフアンドエム	540	348	964,656
エン・ジャパン	308	—	—
シンメンテホールディングス	510	1,020	1,184,220
キュービーネットホールディングス	620	—	—
カーブスホールディングス	1,050	1,990	1,369,120

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ビーウィズ		670	—	—
N I S S Oホールディングス		990	540	353,700
船井総研ホールディングス		550	420	972,720
ダイセキ		197	365	1,259,250
合計	株 数 ・ 金 額	24,956	26,650	51,575,458
	銘柄数<比率>	50	50	<96.5%>

- (注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	51,575,458	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,052,541	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	53,627,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	53,627,999,224円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,791,420,670
株 式 (評 価 額)	51,575,458,900
未 収 入 金	181,672,476
未 収 配 当 金	79,430,000
未 収 利 息	17,178
(B) 負 債	181,558,921
未 払 金	120,508,921
未 払 解 約 金	61,050,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	53,446,440,303
元 本	6,789,518,143
次 期 繰 越 損 益 金	46,656,922,160
(D) 受 益 権 総 口 数	6,789,518,143口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	78,719円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,521,235,223円
期中追加設定元本額	1,206,303,831円
期中一部解約元本額	938,020,911円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	548,466,038円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	117,165,975円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	1,329,611,020円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ—分配型— (適格機関投資家専用)	264,749,879円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,496,733,657円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	3,032,791,574円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	1,170,037,408円
受 取 配 当 金	1,167,112,800
受 取 利 息	2,910,023
そ の 他 収 益 金	14,585
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,489,804,864
売 買 益	7,142,056,778
売 買 損	△ 5,652,251,914
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,659,842,272
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	42,578,752,808
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,445,446,169
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,027,119,089
(G) 計 (C + D + E + F)	46,656,922,160
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	46,656,922,160

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。